

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第41期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社力の源ホールディングス
【英訳名】	CHIKARANOMOTO HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 山根 智之
【本店の所在の場所】	福岡市中央区大名一丁目13番14号 （上記は登記上の本店所在地であり、実質的な本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区柳橋一丁目3番6号
【電話番号】	03-6264-3899（代表）
【事務連絡者氏名】	IR室 室長 藤澤 成駿
【縦覧に供する場所】	株式会社力の源ホールディングス 東京支社 （東京都台東区柳橋一丁目3番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 中間連結会計期間	第41期 中間連結会計期間	第40期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	16,611,109	17,295,838	34,166,110
経常利益 (千円)	1,177,657	990,430	2,841,969
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	772,409	1,007,732	1,758,015
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,326,064	936,242	2,112,119
純資産額 (千円)	10,218,633	11,352,991	10,661,526
総資産額 (千円)	17,668,481	18,720,224	18,541,270
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	25.63	33.50	58.35
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	25.61	33.49	58.32
自己資本比率 (%)	57.8	60.6	57.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,466,070	848,843	3,083,450
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	80,625	443,078	1,588,503
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	627,303	755,752	828,964
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	6,315,584	6,155,821	6,497,938

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、「役員向け株式給付信託」及び「株式給付型ESOP」により信託口が所有する当社株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）における世界経済は、世界各地における地政学情勢の悪化に起因する原材料価格等の上昇や、労働人口の減少による人件費の上昇、アメリカの関税政策に動向する世界的な景気減速懸念等、先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループの属する外食産業について、国内においては、所得環境の改善や人流の増加等による個人消費の拡大や、インバウンドの更なる増加による消費拡大により、経済活動が活発になっている一方で、原材料価格、人件費や物流費のコスト増加、長期間に及ぶ円安による影響や、物価高騰に伴う景気減速の懸念等、引き続き厳しい経済状況にあります。海外においては、地政学的な不安定要素において、原材料価格や人件費等の様々な物価の高騰が続いております。インフレに伴う金融引き締めは緩和傾向にあるものの、アメリカの関税政策に伴うインフレ懸念等、引き続き注視が必要な状況にある点は国内と同様であります。

このような状況のもと、当社グループでは、「変わらないために、変わり続ける」という企業理念に基づき、国内においては、新規出店が順調に推移していることや、店舗限定商品の増加、「太つけ麺」、「冷かけ中華そば」、「油そば」等のシーズナル商品の販売、メディア露出等が集客につながりました。2025年4月には、因幡うどんが福岡県外初進出となる「ハラカド店」をオープンし、メディアに多く取り上げられました。更なるQSCの向上及び出店を加速させるため、人員数の増加や、研修機会を拡充しております。また、2025年4月より、味噌ラーメン店を運営しております株式会社ライズが、当社グループとなり事業拡大を図っております。今後も、積極的にM&A等による事業拡大を検討してまいります。

海外においては、引き続きインフレによる原材料価格や人件費、家賃等のコストが増加傾向にあります。世界各地で景気は不安定であり、外食に対する消費マインドは低下しております。また記録的猛暑やデモ等による治安悪化により、来店客数がいくつかの主要拠点において前年同期比で減少しております。当期は、既存店の改善及びビジネスモデルの修正に注力しておりますが、2025年9月に新規国となりますスペインでの新規出店や、2025年10月にはインドネシアにおけるハラル業態の新規出店等、新規エリアや新規市場での事業拡大を図っております。

商品販売につきましては、看板商品の一風堂おみやげラーメンの商品リニューアルを実施いたしました。引き続き、国内では一風堂関連商品のB2B営業の強化を行うとともに、海外では、食の多様性に対応した「プラントベース白丸・赤丸」乾麺タイプ等の販売について既存展開国の強化及び新規国への販路拡大に取り組んでおります。

当中間連結会計期間末の店舗数はライセンス形態での展開を含め、当社グループ合計で過去最多の308店舗（国内167店舗、海外141店舗、前期末比国内11店舗増、海外1店舗増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高は17,295百万円（前年同期比4.1%増）となりました。営業損益は956百万円の利益（前年同期比23.3%減）となりました。経常損益は為替の影響もあり990百万円の利益（前年同期比15.9%減）となりましたが、固定資産売却益等の計上により親会社株主に帰属する中間純利益は1,007百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

セグメント別の業績の概要

< 国内店舗運営事業 >

国内店舗運営事業につきましては、「一風堂」ブランドにおいて5店舗、「因幡うどん」ブランドにおいて1店舗出店した一方で、「一風堂」ブランドにおいて3店舗閉店したこと、M&Aにより「楓」ブランドにおいて6店舗、「奏」ブランドにおいて2店舗追加されたことから、当中間連結会計期間末における店舗数は167店舗（前期末比11店舗増）となりました。また、「RAMEN EXPRESS」ブランドにおいて1店舗を「一風堂」ブランドへ業態変更しております。

人流の増加や、インバウンドの更なる増加が売上に貢献いたしました。新店出店が順調に推移していることや、シーズナル商品の「太つけ麺」、「冷かけ中華そば」、「油そば」等と店舗限定商品の導入を拡大したことや、メディアへの露出増加が集客につながりました。しかしながら、原材料価格や物流費、人件費等のコスト増加や、6月の猛暑、9月の残暑による来店客数減少により営業利益率は悪化いたしました。チャーハン自動調理器

の導入等によるDX施策を推進すること、労働環境改善による離職率の低下に伴うスキルアップ等により、営業利益率改善を図っております。更なるQSC（商品の品質、サービス、清潔さ）の向上及び出店を加速させるため、人員数の増加や、研修機会を拡充しております。今後も新規出店による事業拡大を図っておりますが、M&Aによる事業拡大も積極的に検討してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、8,469百万円（前年同期比12.5%増）となりました。セグメント損益は、647百万円の利益（前年同期比9.9%減）となりました。

< 海外店舗運営事業 >

海外店舗運営事業につきましては、シンガポールに2店舗、オーストラリアに2店舗、アメリカに1店舗、台湾に1店舗、イギリスに1店舗、中国に1店舗、フィリピンに1店舗出店した一方で、香港で2店舗、アメリカで1店舗、台湾で1店舗、インドネシアで1店舗、中国で1店舗、タイで1店舗、ミャンマーで1店舗閉店したことから、当中間連結会計期間末の店舗数は141店舗（前期末比1店舗増）となりました。

当中間連結会計期間の当セグメントにおける対象期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）の状況は、インフレの影響により原材料価格の高騰や、賃金・家賃等のコスト上昇に見舞われております。価格改定や人員配置等の見直しにより、コスト削減を進めております。しかしながら、世界各地で景気が不安定であることや、異常気象、デモ等の治安悪化により来店客数が減少しております。それに伴い、売上は前年同期比で減少しており、人件費等の固定費率の高まりにより、営業利益を圧迫しております。また、新規国や新規エリア開発に伴う初期コストの計上や、計画に見込んでおりました新店の開店が遅延していることによるコスト増加も営業利益に影響しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、6,794百万円（前年同期比7.0%減）となりました。セグメント損益は、295百万円の利益（前年同期比37.6%減）となりました。

< 商品販売事業 >

商品販売事業につきましては、看板商品である一風堂おみやげラーメンをリニューアルいたしました。また、コンビニエンスストアや食品メーカーとのコラボ商品による認知度向上及び販路拡大を進めております。海外においては、台湾の量販店向けに取引を開始しており、引き続き、主力の一風堂関連商品のラインナップ及び販売チャネルの拡大、新規国との取引拡大に取り組んでまいります。計画比では、下振れしておりますが、一部の商品売上と営業利益については、契約時期等の影響により第三四半期以降に遅れて計上される見込みであります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、2,031百万円（前年同期比14.3%増）となりました。セグメント損益は、265百万円の利益（前年同期比30.1%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間末における当社グループのセグメント別、国別、及びブランド別の店舗数の分布は
下図のとおりであります。

セグメント	国名	ブランド	前期末店舗数		増減	中間期末店舗数	
				内.ライセンス 契約先			内.ライセンス 契約先
国内店舗運営事業	日本	一風堂	134	25	+3	137	26
		RAMEN EXPRESS	9	-	-1	8	-
		因幡うどん	8	-	+1	9	-
		その他	5	1	+8	13	1
国内小計			156	26	+11	167	27
海外店舗運営事業	アメリカ	IPPUDO	7	-	-	7	-
		その他	3	-	-	3	-
	シンガポール	IPPUDO	13	-	+2	15	-
		IPPUDO EXPRESS	1	-	-	1	-
	中国（含む香港）	IPPUDO	13	13	-2	11	11
		その他	1	1	-	1	1
	台湾	IPPUDO	19	-	-	19	-
	オーストラリア	IPPUDO	9	3	+2	11	3
		その他	2	-	-	2	-
	マレーシア	IPPUDO	12	12	-	12	12
	タイ	IPPUDO	24	24	-1	23	23
		その他	1	1	-	1	1
	フィリピン	IPPUDO	11	11	+1	12	12
	インドネシア	IPPUDO	8	-	-1	7	-
	イギリス	IPPUDO	4	-	+1	5	-
	フランス	IPPUDO	5	-	-	5	-
	ミャンマー	IPPUDO	2	2	-1	1	1
	ベトナム	IPPUDO	3	3	-	3	3
	ニュージーランド	IPPUDO	2	2	-	2	2
海外小計			140	72	+1	141	69
全社合計			296	98	+12	308	96

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ178百万円増加し18,720百万円となりました。これは主に、棚卸資産が70百万円増加したこと、出店等により有形固定資産が334百万円増加したこと、投資有価証券が106百万円増加したこと、繰延税金資産が92百万円増加したこと、敷金及び保証金が109百万円増加したこと、現金及び預金が577百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ512百万円減少し7,367百万円となりました。これは主に、未払法人税等が129百万円増加したこと、資産除去債務が81百万円増加したこと、流動負債その他が218百万円減少したこと、有利子負債が483百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ691百万円増加し11,352百万円となり、自己資本比率は60.6%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が1,007百万円増加したこと、為替換算調整勘定が69百万円減少したこと、配当金の支払いによる利益剰余金が272百万円減少したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,155百万円となり、前連結会計年度末に比べ342百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は848百万円（前中間連結会計期間は1,466百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,341百万円の計上、減価償却費429百万円等の非資金的費用の計上があった一方で、固定資産売却益の計上357百万円、棚卸資産の増加70百万円、未払消費税等の減少50百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、支出した資金は443百万円（前中間連結会計期間は80百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入224百万円、有形固定資産の売却による収入482百万円、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出883百万円、投資有価証券の取得による支出109百万円、敷金及び保証金の差入による支出143百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、支出した資金は755百万円（前中間連結会計期間は627百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出583百万円、配当金の支払272百万円があったこと等によるものであります。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	82,400,000
計	82,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2025年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （2025年11月13日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,308,000	30,308,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	30,308,000	30,308,000	-	-

（注）「提出日現在発行数」欄には、2025年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	30,308,000	-	3,148,390	-	3,049,189

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
E&RS' FORCE CREATION PTE. LTD.	9 BATTERY ROAD #15-01 MYP CENTRE SINGAPORE 049910	6,650	21.99
河原 成美	福岡県福岡市中央区	5,426	17.94
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄7-18	2,950	9.75
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	1,406	4.65
株式会社CFT Japan Holdings	東京都千代田区麹町四丁目1番地 麹町ダイヤモンドビル	1,100	3.63
河原 恵美	MAKEPEACEROAD SINGAPORE	640	2.11
BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS - PACIFIC POOL	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L- 1246	410	1.35
SCBHK AC EFG BANK AG	BLEICHERWEG 8, ZURICH 8001, SWITZERLAND	400	1.32
アリアケジャパン株式会社	東京都渋谷区恵比寿南3丁目2-17	300	0.99
鳥越製粉株式会社	福岡県うきは市吉井町276-1	300	0.99
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目25番地	300	0.99
計	-	19,884	65.76

- (注) 1. 河原成美氏の所有株式数には、力の源ホールディングス役員持株会における同氏の持分である69,973株を含めております。
2. 当社は、自己株式を72,378株所有しております。また、「役員向け株式給付信託」が当社株式62,100株及び「株式給付型ESOP信託」が当社株式78,020株を所有しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	72,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,210,800	302,108	-
単元未満株式	普通株式 24,900	-	-
発行済株式総数	30,308,000	-	-
総株主の議決権	-	302,108	-

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、「役員向け株式給付信託」が所有する当社株式62,100株（議決権の数621個）及び「株式給付型ESOP信託」が所有する当社株式78,020株（議決権の数780個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社力の源ホールディングス	福岡県福岡市中央区大名一丁目13番14号	72,300	-	72,300	0.23
計	-	72,300	-	72,300	0.23

（注）1. 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式78株があります。

2. 「役員向け株式給付信託」が所有する当社株式62,100株及び「株式給付型ESOP信託」が所有する当社株式78,020株は、上記の自己株式等には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,150,814	6,573,745
受取手形及び売掛金	837,010	853,642
棚卸資産	1,514,066	1,584,084
その他	1,277,475	1,270,273
貸倒引当金	503	334
流動資産合計	9,778,862	9,281,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,419,757	4,861,085
機械装置及び運搬具（純額）	225,719	228,041
土地	636,855	518,178
リース資産（純額）	3,598	2,982
建設仮勘定	232,826	185,362
その他（純額）	324,399	382,360
有形固定資産合計	5,843,157	6,178,009
無形固定資産		
のれん	76,927	94,429
その他	46,300	43,222
無形固定資産合計	123,228	137,651
投資その他の資産		
投資有価証券	149,527	256,395
長期貸付金	10,458	16,911
繰延税金資産	386,883	479,684
敷金及び保証金	1,699,119	1,808,208
その他	563,184	574,501
貸倒引当金	13,150	12,550
投資その他の資産合計	2,796,022	3,123,151
固定資産合計	8,762,407	9,438,813
資産合計	18,541,270	18,720,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	907,136	861,168
短期借入金	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	1,095,030	1,016,048
リース債務	1,175	1,118
未払金	1,000,957	947,098
未払法人税等	344,001	473,701
株式給付引当金	5,816	20,113
株式連動型金銭給付引当金	1,096	3,428
賞与引当金	4,233	55,992
株主優待引当金	10,626	67,817
資産除去債務	30,869	10,890
その他	1,296,869	1,078,267
流動負債合計	4,837,812	4,675,643
固定負債		
長期借入金	1,370,868	966,762
リース債務	2,423	1,864
役員株式給付引当金	76,400	53,842
株式給付引当金	68,314	55,356
株式連動型金銭給付引当金	22,441	10,723
退職給付に係る負債	180,942	174,083
資産除去債務	1,121,719	1,223,350
その他	198,821	205,606
固定負債合計	3,041,931	2,691,589
負債合計	7,879,743	7,367,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,148,390	3,148,390
資本剰余金	2,979,419	2,979,419
利益剰余金	3,877,444	4,613,056
自己株式	319,981	292,638
株主資本合計	9,685,272	10,448,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,901	10,145
為替換算調整勘定	964,352	894,617
その他の包括利益累計額合計	976,254	904,763
純資産合計	10,661,526	11,352,991
負債純資産合計	18,541,270	18,720,224

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	16,611,109	17,295,838
売上原価	4,942,109	5,211,134
売上総利益	11,669,000	12,084,703
販売費及び一般管理費	10,421,777	11,128,470
営業利益	1,247,222	956,233
営業外収益		
受取利息	13,313	9,200
受取配当金	1,524	5,870
賃貸収入	78,658	73,333
その他	25,035	23,305
営業外収益合計	118,532	111,709
営業外費用		
支払利息	9,468	11,447
為替差損	96,251	3,082
賃貸収入原価	66,814	62,613
その他	15,562	368
営業外費用合計	188,097	77,512
経常利益	1,177,657	990,430
特別利益		
固定資産売却益	9,404	357,133
資産除去債務戻入益	-	5,293
特別利益合計	9,404	362,427
特別損失		
固定資産売却損	553	-
固定資産除却損	267	2,910
減損損失	35,264	8,715
その他	88	-
特別損失合計	36,174	11,625
税金等調整前中間純利益	1,150,888	1,341,232
法人税、住民税及び事業税	244,378	426,378
法人税等調整額	134,099	92,879
法人税等合計	378,478	333,499
中間純利益	772,409	1,007,732
親会社株主に帰属する中間純利益	772,409	1,007,732

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	772,409	1,007,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,716	1,755
為替換算調整勘定	562,371	69,734
その他の包括利益合計	553,655	71,490
中間包括利益	1,326,064	936,242
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,326,064	936,242

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,150,888	1,341,232
減価償却費	430,397	429,890
減損損失	35,264	8,715
のれん償却額	10,710	12,850
長期前払費用償却額	20,024	8,970
貸倒引当金の増減額(は減少)	384	769
賞与引当金の増減額(は減少)	60,772	50,564
株主優待引当金の増減額(は減少)	2,605	57,191
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	10,913	22,557
株式給付引当金の増減額(は減少)	7,406	1,338
株式連動型金銭給付引当金の増減額(は減少)	14,038	9,386
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	656	4,454
受取利息及び受取配当金	14,838	15,071
支払利息	9,468	11,447
為替差損益(は益)	93,309	1,429
固定資産売却損益(は益)	8,851	357,133
固定資産除却損	267	2,910
売上債権の増減額(は増加)	89,786	4,551
棚卸資産の増減額(は増加)	44,922	70,755
仕入債務の増減額(は減少)	18,638	49,675
前払費用の増減額(は増加)	18,337	35,395
未払金の増減額(は減少)	44,448	17,296
未払又は未収消費税等の増減額	174,286	50,950
その他	258,982	218,169
小計	1,907,460	1,102,109
利息及び配当金の受取額	14,838	15,071
利息の支払額	9,415	11,383
法人税等の支払額	446,813	256,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,466,070	848,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	791,630	224,940
有形固定資産の取得による支出	628,675	883,658
有形固定資産の売却による収入	21,147	482,628
無形固定資産の取得による支出	6,009	4,191
投資有価証券の取得による支出	-	109,264
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	19,323
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	13,733	-
貸付けによる支出	-	406
貸付金の回収による収入	-	2,755
敷金及び保証金の差入による支出	102,769	143,108
敷金及び保証金の回収による収入	18,407	32,692
資産除去債務の履行による支出	23,100	5,046
その他	3,736	21,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,625	443,078

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	306,207	100,000
長期借入金の返済による支出	554,746	583,057
リース債務の返済による支出	960	671
株式の発行による収入	14,198	-
自己株式の取得による支出	131	-
配当金の支払額	391,871	272,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	627,303	755,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	179,516	7,870
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	739,875	342,117
現金及び現金同等物の期首残高	5,575,708	6,497,938
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,315,584	6,155,821

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
商品及び製品	136,701千円	173,344千円
原材料及び貯蔵品	377,364 "	410,739 "

(保証債務)

2 以下の暖簾分け法人の金融機関等からの債務に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
暖簾分け法人7社	116,660千円	102,010千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料及び手当	4,106,989千円	4,349,844千円
退職給付費用	27,792 "	32,062 "
賞与引当金繰入額	63,659 "	54,274 "
貸倒引当金繰入額	384 "	169 "
役員株式給付引当金繰入額	10,913 "	1,455 "
株式給付引当金繰入額	9,093 "	4,668 "
株式連動型金銭給付引当金繰入額	14,135 "	8,627 "
株主優待引当金繰入額	5,730 "	67,817 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	6,077,641千円	6,573,745千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	426,312 "	1,140,249 "
株式給付信託預金	3,609 "	1,980 "
流動資産その他(預け金)	667,864 "	724,306 "
現金及び現金同等物	6,315,584千円	6,155,821千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月21日 取締役会	普通株式	393,287	13.00	2024年3月31日	2024年6月7日	利益剰余金

(注)1.1株当たり配当額(円)の内訳：普通配当7円00銭 特別配当6円00銭

2.2024年5月21日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金950千円及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金1,073千円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 取締役会	普通株式	272,769	9.00	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

(注)2024年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金657千円及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金729千円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月22日 取締役会	普通株式	272,120	9.00	2025年3月31日	2025年6月9日	利益剰余金

(注)2025年5月22日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金657千円及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金729千円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	302,356	10.00	2025年9月30日	2025年12月8日	利益剰余金

(注)2025年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金621千円及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金780千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内店舗 運営事業	海外店舗 運営事業	商品販売事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,530,464	7,303,125	1,777,520	16,611,109	-	16,611,109
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,530,464	7,303,125	1,777,520	16,611,109	-	16,611,109
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,530,464	7,303,125	1,777,520	16,611,109	-	16,611,109
セグメント利益	718,838	473,950	203,786	1,396,576	149,353	1,247,222

(注)1. セグメント利益の調整額 149,353千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 （注）1	中間連結 損益計算書 計上額 （注）2
	国内店舗 運営事業	海外店舗 運営事業	商品販売事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収 益	8,469,895	6,794,432	2,031,510	17,295,838	-	17,295,838
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	8,469,895	6,794,432	2,031,510	17,295,838	-	17,295,838
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,469,895	6,794,432	2,031,510	17,295,838	-	17,295,838
セグメント利益	647,573	295,660	265,073	1,208,307	252,073	956,233

（注）1．セグメント利益の調整額 252,073千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1)1株当たり中間純利益	25円63銭	33円50銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	772,409	1,007,732
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 （千円）	772,409	1,007,732
普通株式の期中平均株式数（株）	30,141,548	30,085,442
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益	25円61銭	33円49銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	20,946	8,108
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（注） 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定にあたっては、「役員向け株式給付信託」及び「株式給付型ESOP」により信託口が所有する当社株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「期中平均株式数」から当該株式数を控除しております（前中間連結会計期間155,527株、当中間連結会計期間150,180株）。

2 【その他】

(1) 期末配当

2025年5月22日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....272百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年6月9日

(注) 2025年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2025年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....302百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年12月8日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社力の源ホールディングス
取締役会 御中

三優監査法人
大阪事務所

指定社員 公認会計士 畑 村 国 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西 川 賢 治
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社力の源ホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社力の源ホールディングス及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。